

中国残留日本人孤児から学んだこと(第3回)

集団引揚と東西冷戦

浅野慎一

※兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』

2018年1月号掲載記事に若干加筆しました。

前回(第2回)では1945年8月9日、ソ連が中国東北地方に侵攻して以降、日本人の開拓移民が経験した凄惨な逃避行や難民生活の実態について述べた。その渦中で残留孤児は、実父母・家族と次々に死別・離別していった。

ところで中国東北地方にいた日本人は、なぜ敗戦直後、1945年8~9月に日本に帰還・引揚できなかったのか。早く日本に帰れていれば、残留孤児にならずにすんだのである。

そこには、3つの理由があった。

まず第1に、1945年8月以降、日本政府が難民を日本に帰さず、中国東北地方に土着させる方針を繰り返し出した。8月9日には日本軍大本営が「戦後将来の帝国の復興再建を考慮して、…なるべく多くの日本人を、大陸の一角に残置する」命令を出した。敗戦後の8月15日から9月末にかけても、外務省等が「内地の食糧事情及び思想経済事情」をふまえて日本人難民を現地中国に土着させるという決定を何度も指示した。

第2に、アメリカを中心とする連合軍総司令部・GHQも、軍人・軍属の復員を優先し、民間人の日本人難民の帰国は後回しにした。

そして第3に当時、中国東北地方を実効支配していたソ連も、日本人難民の生命の保護、日本への引揚・送還にはまったく無関心だった。

そこで特に1945年冬から46年春にかけて、零下30度を下回る難民収容所で多くの日本人が餓死・病死・凍死していったのである。

厳しい冬がすぎ、1946年5月になってから、ようやく日本への引揚事業が始まった。

ただし引揚船に乗れたのは、船が出航する葫蘆島という場所まで自力で移動できた人だけだった。実際には鉄道や橋が破壊され、葫蘆島にたどり着けなかった日本人も多い。特に実父母と死別・離別していた孤児・子供達が、自力で葫蘆島に向かうのはほぼ不可能だった。また実父母が生きていても、幼少で瀕死状態の子供を葫蘆島まで連れて行き、船に乗せるのは無理だった。こうして多くの日本人の子供達が中国に取り残された。

日本に帰った引揚者は、中国にまだ多くの日本人の子供達が取り残されていることを、日本政府に伝えた。しかし日本政府は、そうした子供達の搜索や引揚に一切取り組まなかった。それどころか1958年、日本政府は日本への引揚事業そのものを打ち切ってしまう

た。近年の研究で、引揚事業を打ち切ったのは中国政府ではなく、日本政府の側だったことが明らかにされている。

ではなぜ、日本政府は引揚事業を打ち切ったのか。その背景には、戦後の東西冷戦があった。戦後、日本はアメリカと日米安保条約を結び、資本主義陣営の一員になった。そして社会主義国である中華人民共和国を正式の国家として承認せず、これを敵視し、関係・交流を断ち切ったのである。こうして、中国に取り残されていた日本人難民の子供達は日本に帰れなくなり、残留孤児になった。

さて、ここでひとつ考えていただきたいことがある。

残留孤児はいったい、いつから、どの時点から残留孤児になったのか？。

当然だが、彼・彼女達は生まれた時から残留孤児だったわけではない。ソ連軍が侵攻する以前、その多くは日本人開拓移民の子供だった。ソ連軍の侵攻以降、彼・彼女達は日本人難民の子供であって、この時もまだ残留孤児ではなかった。たとえ実父母と死離別して孤児になっても、彼・彼女達は日本への帰還を待ち焦がれる日本人難民・未帰還者であり、まだ残留孤児ではなかったのである。

彼・彼女達が残留孤児になったのは早くても、戦争が終わって13年もたった1958年である。すなわち1946年5月、日本への引揚事業が始まった。これに伴い、日本人難民は「日本に引き揚げることができた引揚者」と「まだ日本に引き揚げられていない未帰還者」に分岐していった。そして1958年、日本政府が引揚事業を打ち切った。この時点で、中国に取り残されていた「未帰還者」は「引揚者」になるほぼ可能性を失い、初めて「残留者（残留孤児）」になったのだ。

つまり残留孤児とは、戦後の引揚事業から取り残され、中国に置き去りにされた日本人の子供達である。残留孤児を生み出したのは直接には戦争ではなく、戦後東西冷戦下での引揚事業の遅れとその打ち切りであった。

私達はしばしば、「残留孤児は戦争の被害者だ」と簡単に決めつけてしまいがちだ。でも、それは間違っている。残留孤児は、戦争の被害者ではない。戦後の東西冷戦の下、日本政府が引揚事業を打ち切ったことによって生み出された被害者だ。残留孤児とその被害を作り出したのは、戦前の軍国主義の日本政府ではない。戦後の民主主義の日本政府、及び、主権者である私達日本国民自身だ。残留孤児問題は、「忘れてはならぬ戦争の記憶／語り継ぐべき戦争被害」ではない。今／ここで私達自身が解決すべき戦後日本の民主主義の問題だ。学問の世界では、このように戦後の民主主義（国民主権・民族解放によって成立した国民国家という制度）が新たに生み出した問題を問い直すまなざしを、「ポスト・コロニアリズム」と呼んでいる。